

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	〔575〕 行政評価運用事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	9702	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則・伊予市行政評価実施規定				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組みとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。						
事業の対象	職員 (担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層)、行政評価委員会、市民・議会			事業の目的	市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。各担当者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民への説明責任を果たす。		
事業の内容 (整備内容)	市が行う事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部検証を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次判定を行う。評価シートを公表し、市民から意見を求める。必要に応じ外部評価 (行政評価委員会) に諮る。全ての評価項目を基に最終評価を行い、新たな施策・予算に反映する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,046	1,289	0	0	0	1,123	設定事務事業数	事業	598	600	577	585
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	行政評価委員会の開催数	回	9	9	6	9
一般財源	1,046	1,289	0	0	0	1,123						
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	市民への公表	回	2	2	1	2
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	5,856	6,078				5,912						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		外部評価に関してのみ、行政評価委員会 (報酬) にて審議		行政評価システム研修会	回	1	1	0	0
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	6,450		
成果指標	指標	行政評価による事務事業改善提案率=改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100			単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度
	指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。			⇒	目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	昨年度シートの課題を有する事務事業数の判断が難しいため、二次判定者、最終評価で課題認識が挙げられている事務事業数に対する回答率で判断した。今年度から、昨年課題として提案された内容を次年度評価シートに転記することとし、昨年度課題を有する事務事業数を明確化することとした。29年度の課題を有する133事業のうち、課題記入欄のない対象外事業15事業は除いた。				実績	68.5	83.1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事務事業評価については、行政評価委員会の運用も順調であり、次月に完了する予定である。昨年からの試験導入している施策評価については、今年度の結果を確認するため、早期の経営者会議を開催し、経営者層に確認してもらうこととする。いずれも議会報告・市民公開に向けて進めていく。							
事業 の 評 価	自己 判定 （担 当 責 任 者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 勞 し た 点 ・ 課 題	平成29年度事務事業及び施策評価（試験導入）は、議会への報告を行い、市民へ公開した。市民意見公募において、市民に身近な事務事業と思われる内容を前面に出すことにより、閲覧効果を高める取組を行ったが、閲覧数の増加は見られなかった。 平成30年度事務事業評価シートに関して、昨年度に提案のあった具体的な課題C（チェック）を表記することにより、実際にどのような改善A（アクション）を進めたかという、PDCAサイクルが事務事業担当者にも認識してもらうよう工夫した。また施策評価の本格導入が施行できた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5					
	一次 判定 （所 属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。  □ 事業縮小と判断する  □ 事業廃止と判断する  (判断の理由) 目的達成のため適正な運営管理に継続して取り組む。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
所 属 長 の 課 題 認 識	所属長の課題認識	成果にこだわる行政運営の経営方式の資質向上を目指し、全体の底上げを図る。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 市の主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員全員の意見聴取を行うのは、伊予市オリジナルだ。非常に積極的な面であるし、この手法は非常に良いと思っている。</li> <li>・このような仕組みを継続しているのは伊予市以外では知らない。自信を持って、トップランナーという認識を周知徹底するべき。</li> <li>・閲覧効果を高める取組の効果が現れないのは少し残念に思う。閲覧数の多いページにリンクを貼ればアクセスも増えるのでは。</li> <li>・行政評価によってどれだけ経費が節約されたのかという部分が見えれば関心も出てくるのではないかと。</li> <li>・これまで評価シートを見たことがなく、取組についても知らなかった。市民には浸透していないように思う。</li> <li>・市民に対しては、思うように周知できていないように感じる。今後も周知活動を続けていく必要がある。</li> <li>・金額というリアリティが伴うと説得力が増してくるのではないかと。</li> </ul>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 自信を持って取組を継続していくとともに、周知方法の改善を検討すること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	